

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ストライダーズ |
| 【英訳名】 | Striders Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 早川 良一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区新橋五丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5777)1891 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 兼 CFO 若原 義之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区新橋五丁目13番5号 |
| 【電話番号】 | 03(5777)1891 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 兼 CFO 若原 義之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第53期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,506,078 | 1,658,390 | 6,366,301 |
| 経常利益 (千円) | 116,803 | 73,425 | 293,121 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 84,325 | 54,932 | 229,226 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 77,229 | 56,963 | 247,862 |
| 純資産額 (千円) | 1,723,282 | 1,955,559 | 1,898,595 |
| 総資産額 (千円) | 3,647,395 | 4,016,790 | 3,891,444 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.95 | 0.62 | 2.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.95 | 0.62 | 2.57 |
| 自己資本比率 (%) | 47.0 | 48.5 | 48.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等により緩やかな回復基調にあります。

一方、海外におきましては中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、米国のトランプ政策の動向など、海外経済の先行き不透明感は依然続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組み利益増大を図る一方、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,658百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益67百万円（前年同四半期比46.1%減）、経常利益73百万円（前年同四半期比37.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの販売に注力するとともに、台湾における合弁会社において、自社ブランドの車載器の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は60百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M & Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資金調達支援、M & Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、売上は計上されておらず、営業損失0百万円となりました。なお、前年同四半期は、売上高は24百万円、営業利益23百万円でありました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、レジデンス事業における積極的な営業活動により管理物件の戸数が増加し、また、不動産売買事業も好調に推移いたしました。規模拡大に伴い人件費等が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は1,193百万円（前年同四半期比21.9%増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心に中華麺等の製造販売を行っております。既存ラーメン店の店舗拡大等により受注高は微増いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は41百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。訪日外国人数は増加しているものの民泊の増加や新規ホテルのオープンなどにより、宿泊単価、稼働率ともに低下しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は363百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益53百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 180,000,000 |
| 計 | 180,000,000 |

(注)平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が18,000,000株となります。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 88,870,896 | 88,870,896 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 88,870,896 | 88,870,896 | - | - |

(注)平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は8,887,089株となる見込みであります。また、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年6月22日(注) | - | 88,870,896 | - | 1,582,416 | 173,267 | 94,742 |

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 26,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 88,791,000 | 88,791 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,896 | - | - |
| 発行済株式総数 | 88,870,896 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 88,791 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数 の合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ストライダース | 東京都港区新橋五丁目 13 - 5 | 26,000 | - | 26,000 | 0.03 |
| 計 | - | 26,000 | - | 26,000 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,536,880 | 1,625,444 |
| 売掛金(純額) | 126,757 | 104,043 |
| 有価証券 | 15,541 | 10,911 |
| たな卸資産 | 316,409 | 399,270 |
| 繰延税金資産 | 16,000 | 16,000 |
| その他 | 139,479 | 62,579 |
| 流動資産合計 | 2,151,067 | 2,218,249 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 883,211 | 873,594 |
| 土地 | 348,663 | 348,663 |
| その他(純額) | 41,932 | 41,922 |
| 有形固定資産合計 | 1,273,807 | 1,264,180 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 182,638 | 176,126 |
| その他 | 22,695 | 21,342 |
| 無形固定資産合計 | 205,333 | 197,468 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 49,588 | 64,936 |
| 関係会社株式 | 82,671 | 85,783 |
| 繰延税金資産 | 68,693 | 71,807 |
| その他 | 60,282 | 114,362 |
| 投資その他の資産合計 | 261,235 | 336,891 |
| 固定資産合計 | 1,740,376 | 1,798,540 |
| 資産合計 | 3,891,444 | 4,016,790 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 86,120 | 78,092 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 166,108 | 199,440 |
| 前受収益 | 119,734 | 140,159 |
| 未払費用 | 84,261 | 100,568 |
| 未払金 | 85,482 | 76,832 |
| 未払法人税等 | 23,206 | 22,858 |
| 賞与引当金 | 28,606 | 12,765 |
| 預り金 | 92,383 | 100,862 |
| 金利スワップ | 33,049 | 31,372 |
| その他 | 56,968 | 57,238 |
| 流動負債合計 | 825,922 | 870,189 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 733,712 | 758,853 |
| 退職給付に係る負債 | 10,025 | 10,526 |
| 長期預り敷金保証金 | 240,135 | 237,930 |
| 繰延税金負債 | 183,053 | 183,730 |
| 固定負債合計 | 1,166,926 | 1,191,040 |
| 負債合計 | 1,992,848 | 2,061,230 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,582,416 | 1,582,416 |
| 資本剰余金 | 270,961 | 97,693 |
| 利益剰余金 | 68,359 | 296,559 |
| 自己株式 | 3,020 | 3,020 |
| 株主資本合計 | 1,918,716 | 1,973,648 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,641 | 4,238 |
| 繰延ヘッジ損益 | 33,049 | 30,564 |
| 為替換算調整勘定 | 2,279 | 2,213 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,129 | 24,111 |
| 新株予約権 | 5,415 | 5,415 |
| 非支配株主持分 | 593 | 607 |
| 純資産合計 | 1,898,595 | 1,955,559 |
| 負債純資産合計 | 3,891,444 | 4,016,790 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,506,078 | 1,658,390 |
| 売上原価 | 950,528 | 1,151,204 |
| 売上総利益 | 555,549 | 507,185 |
| 販売費及び一般管理費 | 430,273 | 439,702 |
| 営業利益 | 125,275 | 67,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 188 | 674 |
| 受取配当金 | 214 | 104 |
| 有価証券評価益 | - | 565 |
| 有価証券売却益 | 426 | 331 |
| 受取手数料 | 3,375 | 6,357 |
| 受取事務手数料 | 1,050 | - |
| その他 | 1,562 | 2,393 |
| 営業外収益合計 | 6,817 | 10,427 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,734 | 3,540 |
| 有価証券評価損 | 5,619 | - |
| 持分法による投資損失 | 1,084 | 853 |
| 為替差損 | 3,479 | - |
| その他 | 371 | 92 |
| 営業外費用合計 | 15,289 | 4,485 |
| 経常利益 | 116,803 | 73,425 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 2,632 |
| 特別利益合計 | - | 2,632 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 116,803 | 76,057 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,758 | 22,542 |
| 法人税等調整額 | 1,718 | 1,431 |
| 法人税等合計 | 32,476 | 21,110 |
| 四半期純利益 | 84,327 | 54,946 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1 | 13 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 84,325 | 54,932 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 84,327 | 54,946 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 403 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,993 | 2,485 |
| 為替換算調整勘定 | 4,104 | 65 |
| その他の包括利益合計 | 7,097 | 2,017 |
| 四半期包括利益 | 77,229 | 56,963 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 77,227 | 56,949 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 13 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 流動資産 | 6,217千円 | 5,758千円 |
| 投資その他の資産 | 5,027 | 4,626 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 16,145千円 | 16,982千円 |
| のれんの償却額 | 6,511 | 6,511 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を173,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を173,267千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、資本準備金が173,267千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|------------|--------------|---------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | IT関連 事業 | 企業再生 再編事業 | 不動産賃貸 管理事業 | 食品関連 事業 | ホテル関連 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 55,677 | 24,000 | 978,923 | 40,776 | 406,700 | 1,506,078 | - | 1,506,078 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 55,677 | 24,000 | 978,923 | 40,776 | 406,700 | 1,506,078 | - | 1,506,078 |
| セグメント利益又 は損失() | 3,535 | 23,972 | 56,602 | 3,983 | 84,403 | 165,426 | 40,150 | 125,275 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 40,150千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|------------|--------------|---------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | IT関連 事業 | 企業再生 再編事業 | 不動産賃貸 管理事業 | 食品関連 事業 | ホテル関連 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 60,146 | - | 1,193,039 | 41,389 | 363,815 | 1,658,390 | - | 1,658,390 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 60,146 | - | 1,193,039 | 41,389 | 363,815 | 1,658,390 | - | 1,658,390 |
| セグメント利益又 は損失() | 358 | 28 | 53,375 | 4,566 | 53,334 | 111,606 | 44,123 | 67,483 |

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 44,123千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 0円95銭 | 0円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 84,325 | 54,932 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円) | 84,325 | 54,932 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 88,704 | 88,844 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額 | 0円95銭 | 0円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 175 | 143 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要 | 株式会社ストライダーズ第8回 新株予約権4,450個(新株予約権 1個につき普通株式1,000株) | - |

(重要な後発事象)

(PT. Citra Surya Komunikasiの第三者割当増資の引受)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、インドネシア共和国にあるPT.Citra Surya Komunikasi (以下、「CSK」という)が実施する第三者割当増資を当社の100%子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd.が引受け、同社を連結子会社化することを決議いたしました。

1. 第三者割当増資の引受の理由

当社は、以前からタイ証券市場に上場している中央宣興タイランド(以下、「CST」という)の株式を保有し、CSTを核としてアジア各国で事業展開を図る中央宣興グループと協業関係を構築しておりました。しかしながら、CSTの経営不振により、中央宣興グループは、現在、グループ全体の事業再編成を実施中です。この一環として、同グループ傘下のCSKは独自での資金調達を模索しており、今回の第三者割当増資により資本充実を行うことになりました。インドネシアは人口2.5億人を超える大国であります。今後とも人口増加に合わせて経済発展が期待されており広告事業も伸びると考えられております。

また、当社は、別途スリランカ民主社会主義共和国においてもフィンテック企業であるSmartMetroへの投資を行っております。本件CSKの第三者増資の引受はSmartMetroと協業するデジタル広告事業会社であるzMessenger社(代表: CEO Ms.Jayomi Lokuliyana、以下、「zM」)、CSKと当社との3社で業務提携契約を締結し、スリランカにおいては交通広告事業、インドネシアにおいてはCSK従来の顧客基盤のうえ、zM社の技術力を生かしたデジタル広告事業を展開することを目的としております。なお、将来的には、CSK、zMと当社の3社で合併会社を設立することも検討しております。

2. CSKの概要

- (1) 会社名 PT. Citra Surya Komunikasi
- (2) 所在地 Sentral Senayan ,7fl,JL.Asia Afrika No.8,Jakarta Indonesia
- (3) 事業内容 広告代理店業務
- (4) 資本金 1,906百万ルピア(約16百万円)
- (5) 直近業績 平成28年度実績は売上高123,947百万ルピア(約1,052百万円)

3. 第三者割当増資引受の内容

CSKが実施する第三者割当増資により発行する株式198,400株全てを当社の100%子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd.が引受け、同社を当社の連結子会社といたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|---|
| (1) 異動前の所有株式数 | - 株(議決権の数: - 個) (議決権所有割合: - %) |
| (2) 取得株式数 | 198,400株(議決権の数: 198,400個) |
| (3) 取得価額 | 1,984百万ルピア(約16百万円) |
| (4) 異動後の所有株式数 | 198,400株 (議決権の数: 198,400個) (議決権所有割合: 51%) |

5. 日程

- (1) 契約締結日 平成29年7月20日
- (2) 増資払込日 平成29年9月末日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ストライダース

取締役会 御中

監査法人アリア

| | | | |
|------------------------|-------|-------|---|
| 代 表 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 茂木 秀俊 | 印 |
| 代 表 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 山中 康之 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダースの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダース及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年7月18日開催の取締役会において、インドネシア共和国にあるPT. Citra Surya Komunikasiが実施する第三者割当増資を会社の100%子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd. が引受け、同社を連結子会社化することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。